

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 修

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括室長 溝井 辰雄

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括室長 溝井 辰雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	14,900,477	15,411,843	30,456,660
経常利益 (千円)	569,610	310,817	885,762
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	330,520	152,537	401,370
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	396,631	142,457	575,904
純資産額 (千円)	12,170,746	12,398,043	12,350,108
総資産額 (千円)	26,463,471	27,304,924	26,699,225
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	104.89	48.41	127.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.0	45.4	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	775,467	725,195	1,923,349
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	758,376	1,278,946	2,074,320
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,876	135,217	201,282
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,894,683	1,954,096	2,660,025

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.93	13.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
- 4 平成30年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

株式会社メタルテックスは、平成30年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。この結果、平成30年11月14日現在では、当社及び当社の関係会社は、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直し、企業業績の改善、設備投資の緩やかな増加を受け、比較的堅調に推移しております。また、世界経済は、回復基調を維持しておりますが、米国の経済政策運営や新興国経済の動向、為替相場の動向等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループは、自動車部門では、自然災害による取引先の操業調整が発生したものの国内軽・小型車の販売は堅調に推移し、また、海外においてもインドネシア、タイ市場における需要増の影響が寄与し、売上は増加しました。また、建設機械部門においては、世界的には高需要が続いておりますが、中国市場ではインフラ投資の抑制や金融引き締めの影響もあり下降局面に変わりつつあります。そのような環境に加え自然災害による取引先の操業調整も影響し売上は減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は154億1千1百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。部門別では、自動車部品は121億9千3百万円（前年同四半期比9.1%増）、建設機械部品は25億4千3百万円（前年同四半期比18.3%減）、農業機械部品は3億8千1百万円（前年同四半期比24.0%増）、その他部品は2億9千2百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

一方、損益面におきましては、グループを挙げての原価低減に努めたものの設備費用の増加等があり、営業利益は4億3千8百万円（前年同四半期比20.9%減）となり、経常利益は3億1千万円（前年同四半期比45.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千2百万円（前年同四半期比53.8%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億5百万円増加し、273億4百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、設備購入代金の支払い等により現金及び預金が7億5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億5千5百万円減少し、141億7千4百万円となり、また固定資産は前連結会計年度末に比べ11億6千万円増加し、131億3千万円となりました。

負債の部では、流動負債は、その他の中に含まれている未払金が8億2千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億8千9百万円増加し、141億4千8百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ3千1百万円減少し、7億5千8百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億5千2百万円の計上による増加、剰余金の配当による9千4百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4千7百万円増加し、123億9千8百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の前連結会計年度比較については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億5百万円減少し、19億5千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は7億2千5百万円（前年同四半期は7億7千5百万円の増加）となりました。この主な要因は、増加要因は減価償却費6億3千7百万円、税金等調整前四半期純利益3億1千万円、為替差損1億1千8百万円、また、減少要因としては法人税等の支払額2億3百万円、たな卸資産の増加額9千3百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は12億7千8百万円（前年同四半期は7億5千8百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出12億7千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億3千5百万円（前年同四半期は1億5千9百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済3千6百万円、配当金の支払9千4百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発費発生額については、現状、費用区分が困難なため、算出していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成30年6月26日開催の第87期定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に株式併合する旨の決議を行い、承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数が4,000万株から800万株に変更となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	3,157,382	東京証券取引所 市場第二部	(注) 2 参照
計	15,786,910	3,157,382		

(注) 1 平成30年6月26日開催の第87期定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に株式併合する旨の決議を行い、承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行済株式総数が3,157,382株となっております。

2 平成30年6月26日開催の第87期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		15,786,910		2,143,486		1,641,063

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	5,185	32.91
(株)メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	1,289	8.18
(株)ゴーシュー	滋賀県湖南市石部緑台2丁目1番1号	641	4.07
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	635	4.03
犬塚好次	埼玉県ふじみ野市	577	3.66
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	500	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	320	2.03
(株)ケイエムコーポ	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38	303	1.92
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	1.90
北愛知リース(株)	名古屋市北区若葉通1丁目38	257	1.63
計		10,007	63.52

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,724,000	15,724	
単元未満株式	普通株式 29,910		
発行済株式総数	15,786,910		
総株主の議決権		15,724	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式254株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	33,000		33,000	0.21
計		33,000		33,000	0.21

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,660,025	1,954,096
受取手形及び売掛金	4,160,070	4,173,266
電子記録債権	1 2,936,128	1 2,901,664
製品	356,842	429,693
仕掛品	1,278,781	1,238,212
原材料及び貯蔵品	2,453,103	2,492,529
その他	884,490	984,869
流動資産合計	14,729,443	14,174,332
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,425,482	3,347,552
機械装置及び運搬具（純額）	4,496,849	5,125,102
土地	2,574,286	2,560,302
その他（純額）	845,358	1,460,876
有形固定資産合計	11,341,975	12,493,833
無形固定資産	43,061	37,391
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	172,088	180,595
その他	421,785	427,901
貸倒引当金	9,130	9,130
投資その他の資産合計	584,744	599,367
固定資産合計	11,969,781	13,130,592
資産合計	26,699,225	27,304,924
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,830,531	2,758,486
電子記録債務	4,756,389	4,862,934
短期借入金	3,572,000	3,578,000
未払法人税等	230,792	185,274
賞与引当金	376,248	388,998
役員賞与引当金	12,000	8,500
その他	1,781,543	2,366,372
流動負債合計	13,559,505	14,148,566
<b>固定負債</b>		
長期借入金	110,000	68,000
退職給付に係る負債	490,006	499,670
役員退職慰労引当金	140,652	145,702
資産除去債務	25,234	25,285
その他	23,718	19,655
固定負債合計	789,611	758,313
負債合計	14,349,117	14,906,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	8,468,750	8,526,765
自己株式	10,310	10,310
株主資本合計	12,242,990	12,301,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,580	68,073
為替換算調整勘定	74,776	58,343
退職給付に係る調整累計額	30,238	29,378
その他の包括利益累計額合計	107,117	97,037
非支配株主持分	-	-
純資産合計	12,350,108	12,398,043
負債純資産合計	26,699,225	27,304,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,900,477	15,411,843
売上原価	13,465,372	14,056,216
売上総利益	1,435,104	1,355,627
販売費及び一般管理費	1 880,072	1 916,709
営業利益	555,032	438,917
営業外収益		
受取利息	4,250	4,390
受取配当金	2,357	2,683
受取ロイヤリティー	3,386	2,167
債務勘定整理益	45,446	12,204
その他	22,134	18,751
営業外収益合計	77,575	40,197
営業外費用		
支払利息	6,045	6,275
為替差損	49,060	156,220
その他	7,892	5,800
営業外費用合計	62,998	168,296
経常利益	569,610	310,817
特別損失		
固定資産処分損	30,013	-
特別損失合計	30,013	-
税金等調整前四半期純利益	539,596	310,817
法人税等	209,075	158,280
四半期純利益	330,520	152,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,520	152,537

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	330,520	152,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,676	5,493
為替換算調整勘定	47,219	16,432
退職給付に係る調整額	1,214	859
その他の包括利益合計	66,110	10,080
四半期包括利益	396,631	142,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,631	142,457
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	539,596	310,817
減価償却費	594,924	637,150
賞与引当金の増減額(は減少)	9,064	13,261
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,400	3,500
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		9,740
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,998	11,409
受取利息及び受取配当金	6,607	7,074
支払利息	6,045	6,275
為替差損益(は益)	45,639	118,570
有形固定資産除却損	31,623	
売上債権の増減額(は増加)	690,088	7,725
未収入金の増減額(は増加)	19,192	10,490
たな卸資産の増減額(は増加)	80,042	93,513
仕入債務の増減額(は減少)	531,205	53,454
その他	178,619	127,577
小計	1,158,386	927,749
利息及び配当金の受取額	6,607	7,074
利息の支払額	6,016	6,360
法人税等の支払額	383,510	203,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,467	725,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	616	602
有形固定資産の取得による支出	755,828	1,275,727
有形固定資産の売却による収入	1,073	
その他	3,004	2,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	758,376	1,278,946
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	30,000	
長期借入金の返済による支出	30,000	36,000
リース債務の返済による支出	5,137	5,137
自己株式の取得による支出	695	
配当金の支払額	94,043	94,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,876	135,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,295	16,961
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,489	705,929
現金及び現金同等物の期首残高	3,035,173	2,660,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,894,683	1 1,954,096

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社メタルテックスは、平成30年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しています。  
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
電子記録債権	60,646千円	43,868千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
運賃保管料	337,772千円	342,111千円
給与手当・賞与等	213,898千円	248,094千円
賞与引当金繰入額	34,230千円	36,111千円
役員賞与引当金繰入額	6,600千円	8,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,952千円	21,350千円
退職給付費用	7,039千円	13,181千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は、一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は、一致しています。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,537	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,521	6	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社及び連結子会社は、鍛工品製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社及び連結子会社は、鍛工品製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	104円89銭	48円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	330,520	152,537
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	330,520	152,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,150	3,150

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月22日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催の第87期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式5株に付き1株の割合で併合いたします。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	15,786,910株
株式併合により減少する株式数	12,629,528株
株式併合後の発行済株式総数	3,157,382株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社メタルアート  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 邊 晴 康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。